

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	総務局
	政策	災害・パンデミックに強い社会の形成		課(室)名	危機管理課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2184
	取組方針	防災・危機管理体制の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	災害時緊急物資備蓄事業			

【事業全体概要】

事業概要	災害時に必要な緊急物資を備蓄する事業			
年度概要	消耗品	緊急物資（定期更新分）	手数料	毛布クリーニング
重点取組事業		市長マニフェスト	関連根拠法令	高松市災害時緊急物資備蓄計画

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	災害時に必要な備蓄物資を市民に配布する必要があることから、備蓄計画に基づき滞りなく備蓄を行い、賞味期限のある備蓄物資についても、期限が切れる1年前に入替えを行い、大規模災害に備える。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
賞味期限切れ前備蓄物資の入替率	%	0	0	100	100	100

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		備蓄計画に対して確保している物資数の割合	%	目標値 実績値	0 0	0 0	100 100	100
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	賞味期限切れの備蓄について全て入れ替えることができた。			(目標達成度) 100.0%	(得点) 35点			
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
				(目標達成度)	(得点)			

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	8,293	10,777	28,327	18,870
(事業費)	[千円]	5,823	8,293	16,747	7,290
(職員人件費)	[千円]	2,470	2,484	11,580	11,580

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	消耗品 緊急物資(定期更新分・令和6年能登半島地震を踏まえた増量) 手数料 毛布クリーニング 日額旅費 離島への船賃	21,758千円 0千円 63千円	総額	16,747	
			特定財源	国	0
				県	4
				市債	0
				他	0
一般財源	16,743				
令和 7 年度	消耗品 緊急物資(定期更新分) 手数料 毛布クリーニング	7,270千円 20千円	総額	7,290	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	7,290				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	1	検討の余地がある

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	90 / 100 (90%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

今後も滞りなく備蓄物資の入替えを行うことにより、災害時の備えを万全にする必要がある。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

今後も滞りなく備蓄物資の入替えを行うことにより、災害時の備えを万全にする必要がある。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	総務局
	政策	災害・パンデミックに強い社会の形成		課(室)名	危機管理課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2184
	取組方針	地域防災力の向上		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	市民防災力向上推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	高松防災合同庁舎（危機管理）センター1階たかまつ防災プラザ等を拠点に、防災の情報を効果的に発信するとともに、地元ラジオ局での防災啓発番組において防災の情報を効果的に発信し、市民の防災意識の向上を図る。				
年度概要	定期的な「ぼうさいまちカフェ」の開催やパネル展示など、防災情報の発信 講師謝金 防災プラザ等消耗品 防災啓発ラジオ番組制作委託業務 講演会場使用料				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	高松市地域防災計画

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	高松市防災合同庁舎（危機管理センター）1階「たかまつ防災プラザ」等を拠点に、香川大学の協力のもと「ぼうさいまちカフェ」の定期的な開催、パネル展示や大型モニターによる動画放送を行うとともに、地元ラジオ局での防災啓発番組により防災の情報を効果的に発信し、市民の防災力の向上を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
ぼうさいまちカフェ年間実施回数	回	0	0	11	12	12
防災啓発ラジオ番組作成・放送数	回	0	0	12	12	12

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		ぼうさいまちカフェ年間参加人数（Web視聴含む）	人	目標値 実績値	0 0	0 0	180 374	180
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	講師の体調不良により1回開催ができなかったものの、年間の参加者は延べ374人となり、目標を上回った。			（目標達成度） 207.8% （得点） 35点				
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
				（目標達成度） （得点）				

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	2,251	2,473	8,417	8,462
(事業費)	[千円]	2,026	2,247	2,241	2,286
(職員人件費)	[千円]	225	226	6,176	6,176

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	定期的な「ぼうさいまちカフェ」の開催やパネル展示など、防災情報の発信、講師謝金、防災プラザ等消耗品、防災啓発ラジオ番組制作委託業務、講演会場使用料	8 1千円 9千円 2, 1 3 9千円 1 3千円	総額	2,241	
			特定財源	国	0
				県	746
				市債	0
				他	0
一般財源	1,495				
令和 7 年度	定期的な「ぼうさいまちカフェ」の開催やパネル展示など、防災情報の発信、講師謝金、防災プラザ等消耗品、防災啓発ラジオ番組制作委託業務、講演会場使用料	8 9千円 3 0千円 2, 1 3 9千円 2 8千円	総額	2,286	
			特定財源	国	0
				県	760
				市債	0
				他	0
一般財源	1,526				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	0	

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	91 / 100 (91%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

香川大学と連携しながら、市民の興味関心の高いテーマで実施するとともに、夏休み期間中には、仏生山交流センターで出張まちカフェを実施し、テーマも親子が親しみやすいものにする事で、幅広い年代に御参加いただいた。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

ぼうさいまちカフェや防災啓発ラジオ番組は、南海トラフ地震などの大規模災害に対する備えや、水害時の避難の在り方など、市民の防災力を向上させるために必要な情報発信ツールであり、より広い世代に興味を持ってもらえるような工夫を検討しながら、引き続き積極的に情報発信し、より一層の防災力の向上を推進する。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	総務局
	政策	災害・パンデミックに強い社会の形成		課(室)名	危機管理課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2184
	取組方針	地域防災力の向上		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	地域防災対策事業			

【事業全体概要】

事業概要	高松市地域防災計画に基づき、防災活動の習熟及び防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚等を図るため、総合防災訓練を隔年で実施し、地域の防災力の向上を目的に、毎年、市民向けの防災講演会の実施や、防災士の資格取得に係る補助や家具類転倒防止器具の購入・設置に係る補助を実施している。				
年度概要	市民防災講演会講師謝金等 総合防災訓練 たかまつ防災マップ増刷 C M S 災害用監視カメラ 避難所停電監視システム保守				
重点取組事業		市長マニフェスト	4-	関連根拠法令	高松市地域防災計画

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	本市地域防災計画に基づき、総合防災訓練を実施し、災害対策活動の習熟及び防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚等を図る。地域防災力の向上を図るため、防災士の資格取得助成や研修会等を実施し、各地域において防災リーダーを養成する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
防災士助成申込数	人	0	0	19	20	20
高松市民防災講演会開催回数	回	0	0	1	1	1

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
		高松市民防災講演会参加人数（Web視聴含む）	人	目標値 実績値	0 0	0 0	100 111	100	100
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
	高松市民防災講演会は各地域コミュニティ協議会からの代表者、県防災士会及び一般市民に対して行いWEB会議システムも併用し、参加人数の目標を達することができた。			(目標達成度)	111.0%				
				(得点)	35点				
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
			目標値 実績値						
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
				(目標達成度)					
				(得点)					

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	10,127	11,603	38,048	14,358
(事業費)	[千円]	1,146	2,571	27,240	3,550
(職員人件費)	[千円]	8,981	9,032	10,808	10,808

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
			総額		
令和 6 年度	市民防災講演会講師謝金等 総合防災訓練 たかまつ防災マップ増刷 C M S 災害用監視カメラ たかまつ防災マップ作成 防災士資格取得助成制度 家具類転倒防止対策事業補助 避難所停電監視システム保守	0千円 0千円 0千円 10千円 25,795円 342千円 511千円 584千円	総額	27,240	
			特定財源	国	12,898
				県	426
				市債	0
				他	800
				一般財源	13,116
			令和 7 年度	市民防災講演会講師謝金等 総合防災訓練 たかまつ防災マップ増刷 C M S 災害用監視カメラ 避難所停電監視システム保守 防災士資格取得助成制度 家具類転倒防止対策事業補助	15千円 1,779千円 0千円 12千円 584千円 360千円 800千円
特定財源	国	0			
	県	982			
	市債	0			
	他	0			
	一般財源	2,568			

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	0	貢献していない
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	93 / 100 (93%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

いわき語り部の会から講師を迎え、市民防災講演会を開催した。会場とWebのハイブリッド開催とし、出席者は前年を上回った。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

訓練内容について、定例的なものではなく、よりリアリティのある訓練となるよう防災力向上に努める。
また、防災士のスキルアップを図ることで、地域の防災リーダーを養成し、自助・共助を促進していく。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	総務局
	政策	災害・パンデミックに強い社会の形成		課(室)名	危機管理課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-861-1504
	取組方針	地域防災力の向上		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	自主防災組織等育成事業			

【事業全体概要】

事業概要	大規模災害時等の被害を少しでも防ぐために「自分たちの地域は、自分たちで守る。」という自助・共助の意識の醸成と高揚を図るとともに、結成された自主防災組織の活動を推進するための防災訓練を支援する等の育成指導を行い、地域防災力の向上を図る。				
年度概要	防災訓練に係る非常食品の助成事業 自主防災組織連絡協議会補助金 コミュニティ助成事業				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	4-	関連根拠法令	災害対策基本法

【事業の目的】

対象（何を）	地域コミュニティ、自主防災組織
意図（どのような状態にしたいか）	防災訓練等の実施を呼びかけ支援することにより、自主防災組織の活動を強化して、地域防災力の向上を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
非常食品助成率	%	0	0	68	70	80
周知ポスター等の掲載媒体数	件	0	0	1	6	6

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
		地域における住民参加型の防災訓練の実施率	%	目標値 実績値	0 0	0 0	100 88	100	100
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
	包括的自主防災組織に対し、地域防災訓練連絡会の開催、資機材の貸し出し、災害時指定職員の派遣、香川大学との連携、訓練内容の相談を行ったことにより、39地区において住民参加型訓練が実施された。なお、地域における防災訓練自体は42地区で実施されている。			(目標達成度)	88.0%				
				(得点)	31点				
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
			目標値 実績値						
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
				(目標達成度)					
				(得点)					

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	27,455	25,333	12,304	11,476
(事業費)	[千円]	5,003	2,752	2,268	1,440
(職員人件費)	[千円]	22,452	22,581	10,036	10,036

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	防災訓練に係る非常食品の助成事業 自主防災組織連絡協議会補助金 コミュニティ助成事業 自主防災組織啓発用ポスター	1,305千円 120千円 800千円 44千円	総額	2,268	
			特定財源	国	0
				県	449
				市債	0
				他	0
一般財源	1,819				
令和 7 年度	防災訓練に係る非常食品の助成事業 自主防災組織連絡協議会補助金 コミュニティ助成事業	1,320千円 120千円 0千円	総額	1,440	
			特定財源	国	0
				県	440
				市債	0
				他	0
一般財源	1,000				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	3	一部結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	1	検討の余地がある

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	82 / 100 (82%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

地域防災訓練連絡会等で訓練実施を促した結果、訓練実施率は増加傾向にあるものの、訓練が中止されている地域もあり、住民の防災意識の低下が懸念される。危機管理課と消防局で、積極的に自主防災組織に指針を示し、サポートできる制度が望まれる。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

各消防署において、管内の自主防災組織の会長に対して、訓練方針を示し、各地域で防災訓練、避難所運営訓練が実施されるようサポートする体制を整える。また、危機管理課から訓練に係る資機材を貸し出すとともに、災害時指定職員を派遣するなどして訓練内容の充実を図る。